

# 法令及び定款に基づく インターネット開示事項

## 連結注記表 個別注記表

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

## 極東貿易株式会社

事業報告の連結注記表及び個別注記表につきましては、法令及び定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.kbk.co.jp>) に掲載することにより株主の皆様へ提供しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 18社
- ・連結子会社の名称 KBK Inc  
日本システム工業株式会社  
極東貿易（上海）有限公司  
KBK Europe GmbH  
Kyokuto Boeki Kaisha Mexico, S.A.de C.V.  
株式会社ゼットアールシー・ジャパン  
KBKスチールプロダクツ株式会社  
サンコースプリング株式会社  
ファーレ株式会社  
オートマックス株式会社  
プラント・メンテナンス株式会社  
エトー株式会社  
ETO (HONG KONG) CO., LTD.  
ETO (SHANGHAI) INTERNATIONAL CO., LTD.  
ETO INTERNATIONAL TRADE (DALIANFTZ) CO., LTD.  
SIAM ETO CO., LTD.  
ETO PRECISION (MALAYSIA) SDN. BHD.  
ETO PRECISION OF TAIWAN CO., LTD.

##### ② 非連結子会社の状況

- ・主要な非連結子会社の名称 Kyokuto Boeki India Private Limited  
KBK do Brasil Comércio de Máquinas Ltda.  
ETO MEXICO SOLUCIONES TECNICAS, S.A.de C.V.
- ・連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### ① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

- ・持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 7社
- ・会社等の名称 ABB日本ベレー株式会社  
藤倉化成塗料（天津）有限公司  
藤倉化成（佛山）塗料有限公司  
上海藤倉化成塗料有限公司  
E&H PRECISION (THAILAND) CO., LTD.  
E.C.F PRECISION (THAILAND) CO., LTD.  
SHANGHAI S&E PRECISION CO., LTD.

- ② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況
- ・ 主要な会社等の名称 Kyokuto Boeki India Private Limited  
KBK do Brasil Comércio de Máquinas Ltda.  
ETO MEXICO SOLUCIONES TECNICAS, S.A.de C.V.  
E&H Precision de Mexico, S.A. de C.V.  
MES TECHNOSERVICE A.S.
  - ・ 持分法を適用しない理由 各社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
- (3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項  
子会社であるKyokuto Boeki Kaisha Mexico, S.A.de C.V.の重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
- (4) 連結子会社の事業年度等に関する事項  
連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

連結子会社名	決算日
KBK Inc	1月31日
極東貿易(上海)有限公司	12月31日
KBK Europe GmbH	12月31日
Kyokuto Boeki Kaisha Mexico, S.A.de C.V.	12月31日
ETO (HONG KONG) CO., LTD.	12月31日
ETO (SHANGHAI) INTERNATIONAL CO., LTD.	12月31日
ETO INTERNATIONAL TRADE (DALIANFTZ) CO., LTD.	12月31日
SIAM ETO CO., LTD.	12月31日
ETO PRECISION (MALAYSIA) SDN. BHD.	12月31日
ETO PRECISION OF TAIWAN CO., LTD.	12月31日

連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日との差異が3ヶ月を超えていないため当該連結子会社の決算日現在の計算関係書類を使用しております。

なお、決算日が異なることから生じる連結会社間の重要な取引の差異については、連結計算書類作成上必要な調整を行っております。

(5) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

・時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ. デリバティブ

時価法によっております。

ハ. たな卸資産

・当社及び国内連結子会社

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

ただし、受注のある商品については個別法に基づく原価法、一部子会社に関しては移動平均法によっております。

・在外連結子会社

先入先出法による低価法によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

（リース資産及び使用権資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は主として見積耐用年数に基づく定額法によっております。また、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

ロ. 無形固定資産

（リース資産を除く）

・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

・その他の無形固定資産

定額法によっております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

二. 使用権資産

在外連結子会社については、国際財務報告基準に基づき計算書類を作成しておりますが、(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。IFRS第16号により、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しており、資産計上された使用権資産はリース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

当社及び国内連結子会社の従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

ハ. 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に簡便法を適用しております。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金社内管理制度に基づき、当社経理部及び各子会社管理部門にて契約の管理を行い、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ハ. ヘッジ方針

二. ヘッジの有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金とほぼ同一であることから、有効性の評価を省略しております。

⑥ のれんの償却に関する事項

のれんは、5年間で均等償却しております。

⑦ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

海外連結子会社において、当連結会計年度の期首より国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度の連結貸借対照表において有形固定資産の「使用権資産」が110百万円増加し、流動負債の「その他流動負債」が78百万円、固定負債の「その他固定負債」が32百万円増加しております。

当連結会計年度の損益に与える影響及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

## 3. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 2,794百万円
- (2) 当座貸越及びコミットメント契約

当グループは運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	14,517百万円
借入実行残高	2,779
差引額	11,737

## 4. 連結損益計算書に関する注記

### (1) 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
東京都千代田区	—	のれん	191

当社は、管理会計上の区分を基準に、会社を単位としてグルーピングを実施しております。

当社の連結子会社であるプラント・メンテナンス株式会社を子会社化した際に発生したのれんについて、新型コロナウイルス情勢などの事業環境の不透明さに伴う当初計画の遅延の結果、想定していた収益が見込めない可能性があることから当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額191百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

## 5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	6,495千株	－千株	－千株	6,495千株

### (2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	120千株	255千株	13千株	362千株

1. 普通株式の自己株式の株式数の増加255千株は、自己株式取得及び単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少13千株は、役員の株式報酬による処分であります。

### (3) 剰余金の配当に関する事項

#### ① 配当金支払額等

2019年6月20日開催の第99回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 350百万円
- ・1株当たり配当額 55円
- ・基準日 2019年 3月31日
- ・効力発生日 2019年 6月21日

#### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの

2020年6月26日開催の第100回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 367百万円
- ・配当の原資 利益剰余金
- ・1株当たり配当額 60円
- ・基準日 2020年 3月31日
- ・効力発生日 2020年 6月29日

### (4) 当連結会計年度末における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当グループは、営業計画に照らして、必要な資金を調達（主に銀行借入や社債発行）しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、内部管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金及び社債は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、返済日または償還日は最長で決算日後5年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	9,571	9,571	－
(2) 受取手形及び 売掛金	17,674	17,674	－
(3) 有価証券及び 投資有価証券	3,709	3,709	－
資産計	30,955	30,955	－
(1) 支払手形及び 買掛金	15,027	15,027	－
(2) 短期借入金	2,519	2,519	－
(3) 社債(*1)	712	710	△1
(4) 長期借入金(*1)	1,552	1,551	△0
負債計	19,810	19,809	△1

(\*1) 1年以内に期限到来の社債及び長期借入金を含めております。

### (注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### 資 産

#### (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 有価証券及び投資有価証券

この時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。



## 負債

### (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (3) 社債

この時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### (4) 長期借入金

この時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	873
関係会社株式	2,428
関係会社出資金	1,260
出資金	216
差入保証金	480

## 7. 1株当たり情報に関する注記

- |                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 3,609円91銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 35円33銭    |

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

・時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

③ デリバティブ

時価法によっております。

④ たな卸資産

総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）ただし、受注のある商品については個別法に基づく原価法によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

・その他の無形固定資産

定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。

- ③ 退職給付引当金
- 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
1. 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
  2. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
- (4) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。  
また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。
  - ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ  
ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金
  - ③ ヘッジ方針  
社内管理制度に基づき、経理部にて契約の管理を行い、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。
  - ④ ヘッジ有効性評価の方法  
為替予約については、ヘッジ対象の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。  
ただし、特例処理によっている金利スワップについては、想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金とほぼ同一であることから、有効性の評価を省略しております。
- (5) その他計算書類作成のための基本となる事項
- ① 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
  - ② 退職給付に係る会計処理  
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

## 2. 貸借対照表等に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 858百万円
- (2) 偶発債務  
関係会社の銀行借入に対し債務保証を行っております。  
Kyokuto Boeki Kaisha Mexico, S.A. de C.V. 218百万円
- (3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。
- ① 短期金銭債権 635百万円
- ② 短期金銭債務 8,380百万円
- (4) 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。
- |                       |          |
|-----------------------|----------|
| 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 | 4,015百万円 |
| 借入実行残高                | 1,500百万円 |
| 差引額                   | 2,515百万円 |

## 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- ① 売上高 1,813百万円
- ② 仕入高 6,014百万円
- ③ 販売費及び一般管理費 53百万円
- ④ 営業取引以外の取引高 395百万円

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	120千株	255千株	13千株	362千株

1. 普通株式の自己株式の株式数の増加255千株は、自己株式の取得及び単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少13千株は、役員の株式報酬による処分であります。

## 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生は賞与引当金等であり、繰延税金負債の発生はその他の有価証券評価差額金及び未収計上受取配当金等であります。

なお、繰延税金資産については、評価性引当額799百万円を控除しております。

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	オートマックス株式会社	30	主として各種性能評価試験装置の製造、販売	直接 100.0	当社役員3名が役員を兼任しております。	取引先の開拓及び資金の借入を行っております。	借入金の返済	500	短期借入金	400
							資金の借入	400		
							利息の支払	4	-	-
							CMS	1	短期借入金	1
子会社	エトー株式会社	669	主としてねじ鋸盤その他の工具の販売	直接 100.0	当社役員3名が役員を兼任しております。	取引先の開拓及び資金の借入を行っております。	資金の借入	6,000	短期借入金	6,000
							利息の支払	46	-	-
							CMS	500	短期借入金	500
関連会社	ABB日本ベレー株式会社	192	主として自動制御装置及び同機器の設計、製造、販売	直接 29.4	当社役員2名が役員を兼任しております。	製品を当社が販売しております。	製品の仕入	5,030	買掛金	772
									支払手形	83
									前渡金	781

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 借入金の金利につきましては、市場金利を参考にした利率としております。  
 なお、エトー株式会社の取引金額については取引が反復的に行われているため、当事業年度における純増減額を記載しております。
2. 製品の仕入については、当社取引先の希望価格を提示し総原価を勘案して、その都度価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
3. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。
4. CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）の利息については市場金利を勘案し、合理的に決定しております。  
 なお、取引金額については取引が反復的に行われているため、当事業年度における純増減額を記載しております。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 2,432円53銭
- (2) 1株当たり当期純利益 80円83銭